

平成 20 年度事業報告書

外国人に対する対象別日本語教育

1. 社会人に対する日本語教育

外資系を中心とする企業のビジネス関係者およびその家族、学術研究者、外交官等への日本語授業を個別授業、クラス授業の形態で実施した。常設クラスは初級日本語（JBP・・・）中級日本語・・・、ビジネス日本語、日本語能力試験 2 級対策クラス等の各クラスを開講。平成 20 年度は新規登録者 353 名（対前年度比 54 名減）となり、在籍者総数は 819 名（対前年度比 21 名増）となった。

2. 留学生に対する日本語教育

- (1) 国士舘大学 21 世紀アジア学部の留学生に対する授業を担当した。（4 月 11 日～1 月 9 日）
- (2) 職業能力開発総合大学の留学生の予備教育、学部学生の補完授業、日本語能力試験対策クラスを担当した。予備教育 10 月 6 日～3 月 18 日）

3. 研修生に対する日本語教育

（財）国際研修協力機構が支援し、企業が受け入れる研修生に対する授業を千葉県と愛知県において実施した。

4. 年少者に対する日本語教育

- (1) インターナショナルスクールの児童生徒への日本語補習授業、跡見学園高校の交換留学生への集中研修及び外務省招聘の海外高校生に対する日本語授業を担当した。
- (2) 公立の小、中、高等学校に在籍する外国人児童・生徒に対する日本語授業を担当した。
- (3) 新宿文化・国際交流財団主催の「外国人のための日本語の教え方講座・しんじゅく子ども日本語クラス」の企画実施のコーディネーター、及び講師派遣を行った。
- (4) 博報児童教育振興会招聘の海外児童生徒に対するプログラムの日本語教育を担当した。

5. 難民に対する日本語教育機関への講師派遣

（財）アジア福祉教育財団難民事業本部が運営する RHQ 支援センターにおいて実施する条約難民に対する日本語教育を担当した。前期昼コース、夜間通年コース、後期昼コースの 3 クラスが開講された。平成 20 年度から生活ガイダンスと日本語教育が合体し総合教育プログラムとして一貫した定住支援教育プログラムが実施されることになった。

6. 内外の教育機関への会員の講師派遣

- (1) 国際交流基金を通じ、中華人民共和国「中日友好大連人材育成センター」へ派遣した。
- (2) 国内は学習院大学、昭和女子大学、学習院女子大学、港区教育委員会、東京外国語専門学校等へ派遣した。

人材育成・日本語教育普及活動

1. 第 24 回日本語教師のための公開研修講座の開催

日 時：平成 20 年 6 月 28 日（土）13:00～16:30、29 日（日）10:00～16:30

テーマ：日本語教育はコミュニティー構築を実現できるのか

～社会文化的視点を取り入れた実践から～

場 所：昭和女子大学

講 師：佐々木倫子先生（桜美林大学） 矢部まゆみ先生（津田塾大学）

佐藤慎司先生（コロンビア大学） 遠藤ゆう子先生・佐藤正則先生（アークアカデミー）

内藤真知子（AJALT、RHQ 支援センター）

2. 対象別 AJALT 教え方講習会の開催

- (1) 年少者向け講座
「公立小・中学校在籍外国人児童・生徒の支援者を対象とする講座」(8月2日)
- (2) 一般成人向け講座
「中上級 Japanese for Professionals を活用した授業の方法・紹介講座」(9月6日)

3. 海外の日本語教師に対する研修

- (1) 日系人教師に対する研修
独立行政法人国際協力機構が招聘する日系人日本語教師への研修の基礎1、基礎2、速成、教師養成の各コースの年少者向け教育法などを担当した。
- (2) (財)博報児童教育振興会が招聘する海外の日本語教師に対するプログラムの教師研修を担当した。

4. 地域の日本語支援ボランティア講座

全国各地の国際交流協会や自治体等からの依頼により、地域の日本語ボランティアに対する研修講座を実施した。地域の特性に応じた個別のニーズに応え、支援者の活動の拡大促進をめざし、依頼側担当者と協議し、講座を企画、実施した。(32件)

5. 会員のための研修

- (1) 新入会員研修の実施
協会新入会員に対して、4月から7月まで100時間の基礎研修を実施した。
- (2) 会員教師定例会の実施
現職教師会員のための定例会員研修を月2回設け、外部講師および協会内部講師による講義、分科会活動を年間20回実施した。
- (3) 内部研修の実施
教授法研究、教材開発および教授能力向上を目指し、会員向けの対象分野別の下記内部研修を実施した。
「JBP 改訂第3版説明会」(5/31、6/7、6/21 計6時間)
「BJ 中上級授業の報告会2008」(11/20、12/4、1/29、12/8、2/5 計10時間)
「年少者内部研修」(11/1、11/15、11/22、11/29 計10時間)

6. 国内の諸機関が主催する養成、研修講座、セミナー等への講師派遣

神奈川県教育委員会、埼玉県教育委員会、言語文化研究所、名古屋 YMCA、広島 YMCA、国際研修協力機構の JITCO セミナー、埼玉県国際交流協会、飯能市国際交流協会等へ講師を派遣した。

教材開発及び教材普及、出版活動

1. 教材開発(石橋財団助成)

- (1) 一般成人向け教材『Japanese for Busy People』シリーズ
平成19年度から引き続き、シリーズを補足し、付加価値をつけるオンライン教材「ローザのブログ」を開発した。
- (2) 年少者向け漢字教材『かんじだいすき - 復習版(仮)』
2年計画の2年目として同教材を開発した。
- (3) 一般成人向け教材『新聞からコミュニケーションへ - 新聞等によく使われる必須表現例文集』
2年計画の2年目として同教材を開発した。

2. 教材普及

- (1) 一般成人向け教材『Japanese for Busy People』シリーズの普及のため、同教材及び「ローザのブ

ログ」の発表を、フロリダ、ニューヨークにおいて実施した。(尚友倶楽部助成)

- (2) 年少者用漢字教材『かんじ だいすき』シリーズ及びDVD教材『実写映像で学ぶ日本の学校生活とことば ようこそ! さくら小学校へ~みんななかまだ~』の普及活動。

DVD教材『実写映像で学ぶ日本の学校生活とことば ようこそ! さくら小学校へ~みんななかまだ~』を、集住都市の教育委員会および小学校に無償配布した。

(昭和会館助成により160箇所、相談業務費用により345箇所)

上記DVD教材の趣旨、内容、活用法説明を協会HPに掲載した。

3. 出版

- (1) 『あたらしいじっせんにほんご - 技術研修編』販売数は研修生の減少等による影響を受け、本冊7,708冊(対前年度比1,729冊減)となった。
- (2) 『かんじだいすき』販売数2,427冊(対前年度比251冊増) 同カード308(対前年度比390減)となった。

4. 増刷

- (1) 『あたらしいじっせんにほんご』シリーズ
れんしゅうちょう(5版2,000冊) かなワークブック(4版2,000冊) 中国語版(7版2,000冊)
ベトナム語版(3版500冊) 文法入門中国語版(3版500冊)
- (2) 『かんじ だいすき』シリーズ
本冊(二)巻(3版2,000冊) 本冊(四)巻(2版2,000冊)

調査・研究活動

1. AJALTスタンダード研究開発

社会人に対する日本語教育プログラムの充実とより実用的な日本語能力の評価方法の確立をめざし、AJALTスタンダードの研究開発を行った。平成20年度は、職業領域の日本語能力の包括的な記述「ビジネス日本語基本 Can-do Statements」について日本語教育学会春季大会でポスター発表を行った。また同記述に基づき、日本語力を判定するためのテストを作成している。

2. 文化庁日本語教育研究委嘱

「生活者としての外国人」のための日本語教育事業【外国人に対する実践的な日本語教育の研究開発】
テーマ:「学習者参加型カリキュラムの開発 - 『リソース型生活日本語』の発展的活用を目指して」
社会生活を送りながら学習者が主体的に学習するための教育内容、方法、評価について外国人に対する調査を実施し、研究した。また、『リソース型生活日本語』を支援者向けから学習者向けに転換し、自律学習用の教材として活用する方法を研究し、教材の提案を行った。

3. 『AJALT日本語研究誌』

第4号を2009年3月15日に発行した。

4. 会員研究

会員研修の分科会において以下の研究を行った。

分科会研究テーマ	
1	Japanese for Young People 指導の手引
2	Japanese for Busy People のタスクを考える 運用力の向上を目指して
3	楽しく生き生きした日本語を身につけるためのシラバスと教材作り 「東京ラブストーリー(仮)」

4	日本で学ぶ外国人児童生徒への日本語教育
5	ビジネス日本語評価基準作成
6	多人数留学生クラスにおける表現能力向上を目指した授業を考える
7	こだわる主婦(夫)学習者への傾向と対策
8	要約して話ができる学習者を育てる教材作り
9	条約難民への生活日本語指導 RHQ ポートフォリオ作成部会

地域の日本語教育及び外国人支援活動への協力

1. 『リソース型生活日本語』データベースの公開、維持管理と普及活動。

地域日本語教育の継続支援のため『リソース型生活日本語』データベースの公開を行った。平成 20 年度末現在登録数は 6,022 (対前年度比 332 増)となっている。(石橋財団助成)

2. 地域日本語教育相談事業

- (1) 地域外国人支援情報等を提供するメールマガジン「こだま」を月 2 回、112 号から 135 号まで発行した。発行部数 1,344 部 (平成 21 年 3 月 26 日現在)
- (2) 電子メールによる相談を個人 11 件、団体 16 件、合わせて 27 件受け、回答を行った。また、全国 4 箇所へ相談員を派遣しアドバイス等を行った。(日本テレビ放送網文化事業団助成)その他、DVD 教材『実写映像で学ぶ日本の学校生活とことば ようこそ! さくら小学校へ~みんななかまだ~』を、日系人集住都市の教育委員会および小学校に無償配布した。

3. 文化庁委嘱事業 平成 20 年度「生活者としての外国人」のための日本語教育支援事業【退職教員を対象とした日本語指導者養成】

退職教員を対象とした日本語指導者養成事業のコーディネータとして関わり長期の研修を実施した。秋田県能代市、兵庫県伊丹市、千葉県四街道市で退職教員を中心とした受講者を対象に外国籍児童生徒の指導に対し、理解を深め、支援につながるよう研修に努めた。

4. 社団法人国際日本語普及協会 (AJALT) 地域日本語教育支援事業基金」の設立

全国に在住する外国人に対する日本語学習に資する事業を継続的に行うため、社団法人国際日本語普及協会 (AJALT) 地域日本語教育支援事業基金」を設立することにした。平成 20 年 10 月 15 日の第 3 回理事会において、同基金規程が承認され、基金を設立した。

他機関との連携協力

文化庁、国立国語研究所、国際交流基金、日本語教育学会、日本国際教育支援協会、日本語教育振興協会、国際研修協力機構 (JITCO)、アジア福祉教育財団難民事業本部等諸機関の主催する日本語教育関連の研究会、委員会等への出席、および各団体の主催する事業への協力を行った。

広報活動

1. 機関誌『AJALT 31 号』の発行 (6 月 10 日)

特集「みんなで取り組む - 働く外国人と日本語」

2. 親睦・交流

平成 20 年 4 月に AJALT 新入会員歓迎会、10 月に学習者との親睦・交流を図る「AJALT 交流会」、平成 21 年 1 月に AJALT 会員新年会を実施した。

交流会は、昨年ビルのリニューアルが行われた霞ヶ関ビル内、(社)霞会館会場で行った。飯村なおこさんの子守唄コンサート (NPO 法人日本子守唄協会からの出演)、会員協力による日本文化体験等の催しを行った。(霞会館一部助成)

3. 広報・宣伝

前年同様、英字新聞(紙版、WEB版)、日本語教育関連雑誌等に協会事業の案内を継続掲載した。また、駅ポスターの掲示、外国人向けリロケーション会社、スーパー、クリニックへのチラシ設置などを継続した。新規としては、英語版四季報、外国人向け情報ポータルサイト「Sunnypages」に広告を掲載した。

4. 会員広報

月1回、会員へのニューズレター、「AJALT ニュース、ひろば」を発行した。

総務

1. 賛助会員・寄付の募集

協会事業の公益性、重要性を訴え、会社等訪問し、賛助会員、寄付の募集を継続したが、不況の影響も受け、現状維持にとどまった。

2. 公益法人制度改革への対応

新制度における公益認定を目指し、準備委員会を設置、公開セミナーへの参加や、WEBサイトからの情報収集に努め、新定款案を作成した。また、会計処理も新制度に対応すべく、シミュレーションを開始した。

3. 事務所機能の充実

事務所内パソコンの入れ替えを進めるとともに、教室用パソコンの台数を増やした。ネットワーク環境も不良箇所の修復等に適宜対応を図った。

4. 会議開催

平成20年度第1回理事会、評議員会を平成20年5月14日(水)に、第32回通常総会、第2回理事会を平成20年5月22日(木)に、第3回理事会を平成20年10月15日(水)に、そして第4回理事会、第2回評議員会を平成21年3月11日(水)に、それぞれ開催した。

以上